

G空間情報センター 中期運営計画2022

2022年3月



はじめに

1. G空間情報センターのこれまでの取組みと振り返り
2. 今後の基本的な方向性とミッション
3. 5つのミッションと具体的な取組
4. 運営体制

参考：G空間情報センターの取組概要

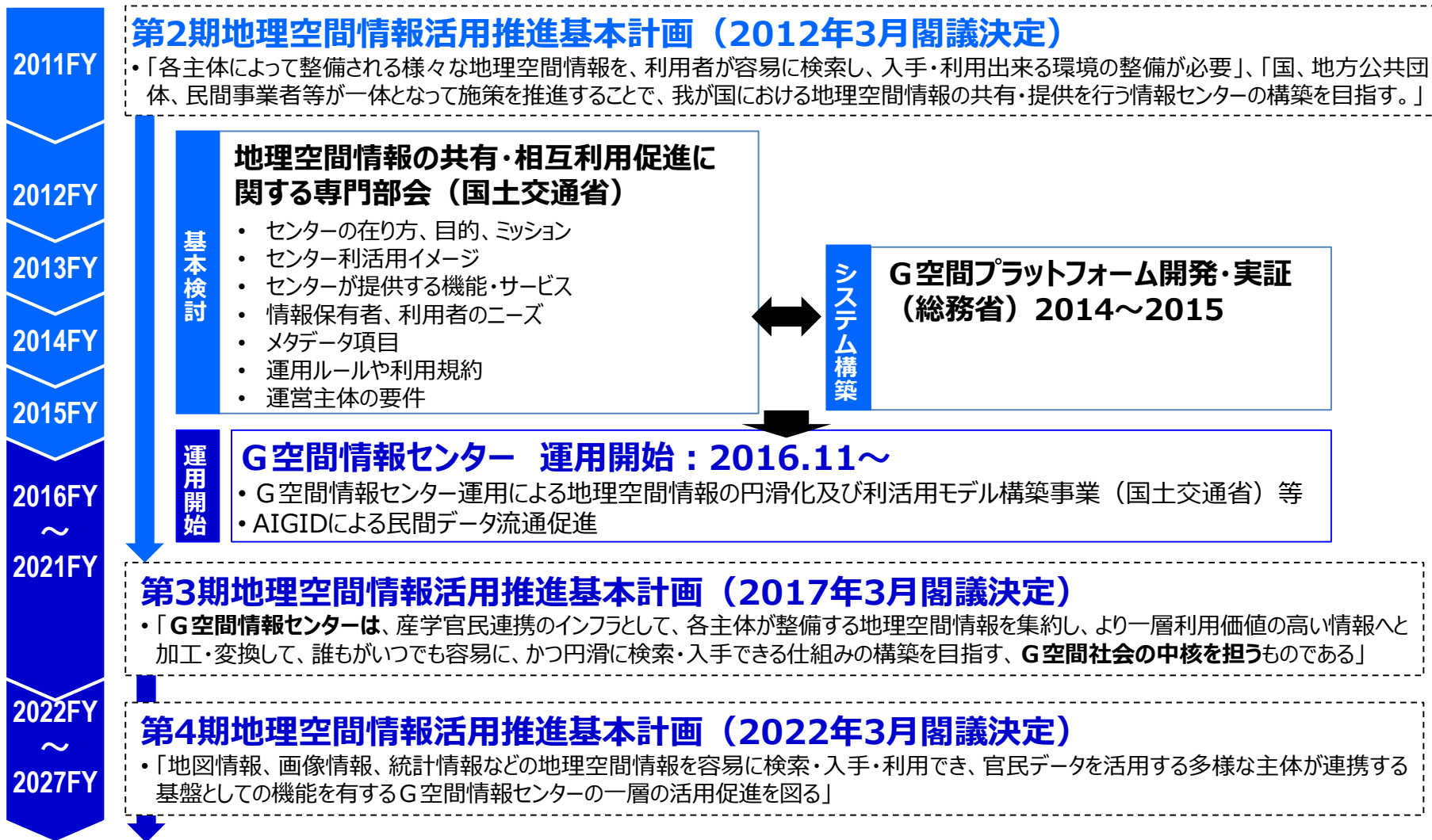
- 2016年11月から運用開始したG空間情報センターは、2021年11月に5周年を迎えた。設立当初は、地理空間情報の流通・整備は十分でなく、これを促進する役割を掲げた唯一無二のデータプラットフォームであったが、この5年間において7千件を超えるデータセットが登録流通し、利用者も延べ1万人と飛躍的に拡大してきた。
- 一方で、同時にこの5年間において社会経済環境、情報通信技術の進展やA I技術の普及により、デジタルトランスフォーメーションなど、データを取り巻く環境が変化し、様々なデータプラットフォームが分野別に立ち上がりつつある。また、各種プラットフォームを連携させる動きも見られる。
- そのような背景のもと、データプラットフォームとして先駆的に実運用を行っているG空間情報センターとして担う役割が変化してきている。
- そこで、2022年度からの概ね5年間をG空間情報センター運営の第2期として運営方針を掲げる。

2022年3月

1. G空間情報センターのこれまでの取組みと振り返り

G空間情報センター開設の背景・経緯

- 第2期地理空間情報活用推進基本計画（2012年3月）において、センターの構築が位置づけられ、専門部会による検討やプラットフォーム開発実証を経て、2016年11月に稼働。
- 第4期の基本計画（2022年3月）では、「G空間情報センターを中核に地理空間情報の流通及び利活用の推進」が地理空間情報の流通及び利活用の推進する主な取組として位置づけられている。



G空間情報センターの創設時の状況

- ・設立当初（検討時含む）は東日本大震災での地図データの活用が十分にできなかったこと（利用許諾等の時間を要した）、地理空間情報の流通・オープンデータ化が活発でなかったことから、**地理空間情報を容易に・一元的に検索・入手できる場**を創出し担うが役割であった。

背景/社会情勢

- 地理空間情報の流通は国土地理院、国土数値情報など限定的であり、それぞれどこで入手できるか集約されているものがなかった。
- GISユーザが必要なデータがどこにあるか把握できない。
- あったとしても二次利用して良いのか不明瞭（あるいはwebサイトとして一律的に禁止されている）。
- データ提供者は自らのウェブサイトでの情報公開は行っていたが、データそのもののダウンロード等の入手可能なサイトは少数。
- オープンデータの概念が浸透しつつあったがまだ道半ば。

ターゲット層

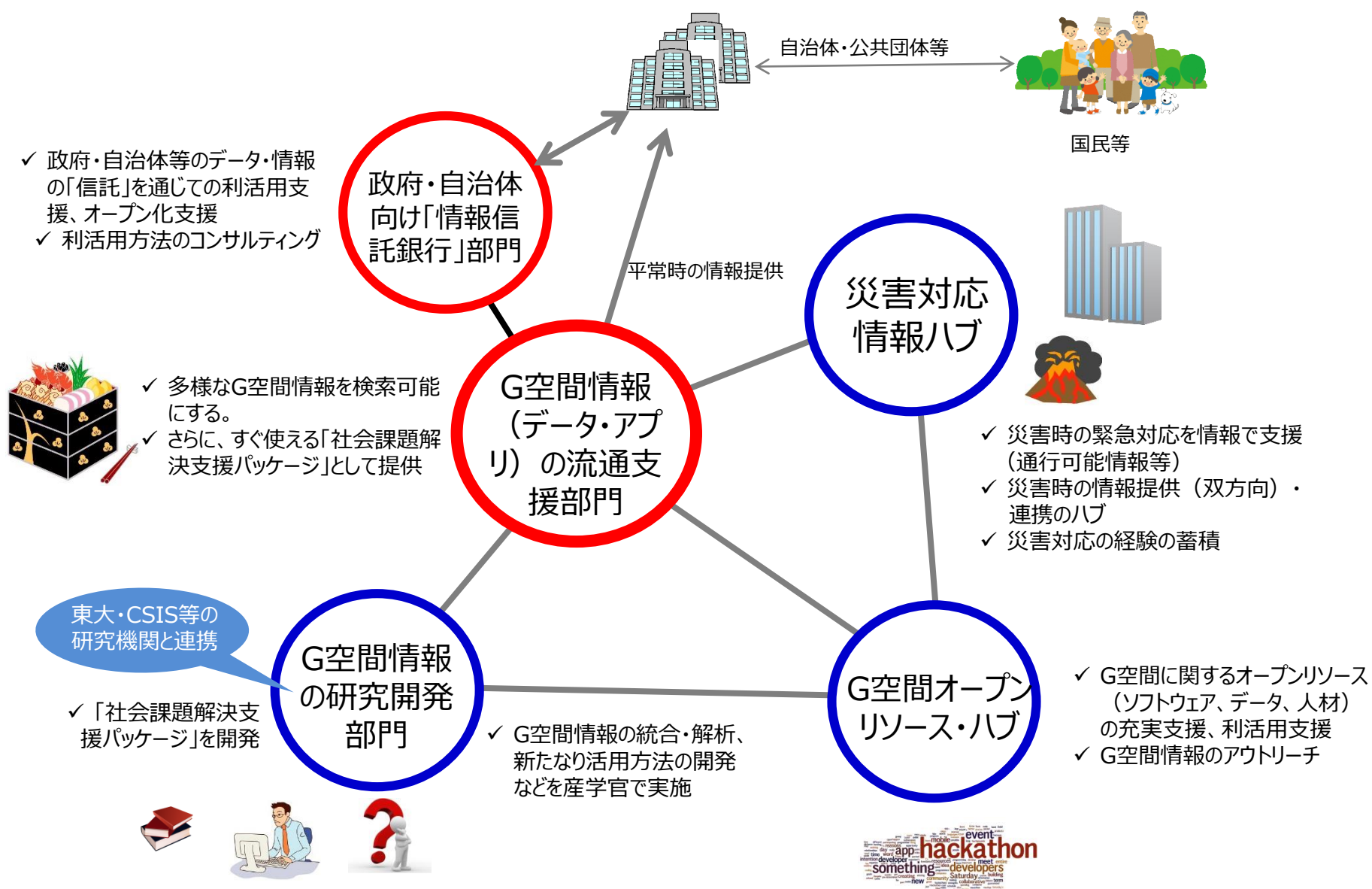
- GISユーザ
 - > 地理空間情報の取扱いについて一定の知識がある層
 - > 研究者や建設コンサルタント等（GISを操作できない層は対象外）
- 地理空間情報データ保有者
 - > 地理空間情報を保有している行政機関（国、自治体）
 - > 既にWebサイト（WebGIS）で公開している機関

役割・機能

- 地理空間情報の卸売市場
楽天市場、Yahoo!などのイメージ
- ※ユーザは自らデータをダウンロードして必要な加工を施し、利用することを想定
- ※一般（特定用途）向けアプリケーションは、民間事業者等がサービスとして展開するものでG空間情報センターはその下支え
- センターによるデータ公開の場の提供や利用規約等によるオープンデータ化やデータ流通の普及推進

5つのミッションを設定

G空間情報センターの創設時のミッション



設立時の5つのミッション

① G空間情報の流通支援

- 国、地方公共団体、大学、民間等が保有する、オープンデータ、有償・無償データ、独自データなどの多様なデータを提供します。また、データを活用するための各種アプリケーション（利用環境）も提供します。
- さまざまなG空間情報、アプリケーションを、誰もが簡単に検索・入手できる環境（各種データの検索・提供を行う基盤）を構築することで、研究機関、民間事業者、個人による新たなサービス開発など、新産業・サービスの創出に貢献します。

② 政府機関・自治体向け「情報信託銀行」サービス：公共データのオープン化

- G空間情報の基盤として位置づけられる政府、自治体保有の公共データを「信託」を通じオープン化することを目指します。国や自治体等には、高い有用性があるにもかかわらず、様々な制約等によりそのままでは公開はおろか利用もできないデータが存在していますが、これらのデータを適切な変換・集計や解析、匿名化等を施すことで、国や自治体・住民等に裨益する価値の高いデータに変換していきます

③ 災害対応情報ハブ：防災・減災への貢献

- 災害時に、災害ボランティアや研究機関等の活動を支援するため、G空間情報センターでは、災害時協定に基づきデータの提供等を行います。災害時に情報を提供する側の機関、情報を利用する側の機関と順次災害協定を締結しています。国、地方公共団体、大学、民間等が保有する災害対応に役立つデータを、いち早く現場関係者に届けることで、防災・減災に貢献します。災害対応または減災に資する活動として、AIGIDでは、連携協定を締結しております。

④ G空間情報オープンリソースハブ：普及展開活用に関する取組

- 国、地方公共団体、ボランティア、地域コミュニティ・地域企業、研究機関等と連携・協働しながら、G空間情報の利活用普及活動を進めていきます。また、G空間情報の活用に関するコンサルティングも実施していきます

⑤ G空間情報の研究開発：新たな価値の創造

- 産官学で連携・協働し、さまざまなG空間情報を組み合わせや、集計・解析や匿名化などの加工による価値のあるデータの開発、利活用手法の開発を行い、社会課題解決に貢献します

自己評価

◎概ね達成、今後も継続的に実施
※登録データセット数は5年間で約17倍（410→7150）、登録ユーザー数は52倍（190→10,000）

◎公共オープンデータ化は浸透。
◎国、自治体等がデータ公開する場を提供（≒①）
○内閣府オープンデータや都市計画基礎調査、プラトールなどデータ公開の場にはなっている。
△情報信託は方向転換が必要。（条件付き提供の窓口になっている）

◎防災科研、防災マップなど一定の提供は実現。
△広報PRが課題
×災害協定は増えていない。

○アイディアソン、ハッカソンなどの場を提供。
○実運用するプラットフォームとして他PFとも連携開始

△国交DPFなどシステム機能面の社会実装には貢献
△独自データは道半ば、利用方法などの提示が今後の課題

●データカタログの連携

- 当センターのデータカタログと連携することで他PFでも検索可能
(具体連携先)
 - 防災科研(SIP4D) / bosaiXview
 - 自動運転SIP / MD Communit
 - SIP分野間データ連携基盤技術 (CADDE) / 横断検索サイトデータ

●API配信や可視化などウェブ利用しやすい形にデータ変換して提供

- 当センターがオリジナルデータのAPI配信や、点群データなどの大容量データは可視化に適切なサイズ等に調整して配信
(具体連携先)
 - 国土交通省 / 国土交通データプラットフォーム

●他PFのデータダウンロード機能を提供

- 他PFの利用者は閲覧したデータを当センターからダウンロード可能
(具体連携先)
 - 国土交通省 / 国土交通データプラットフォーム
 - 国土交通省 / 3D都市モデル (PLATEAU)
 - 東京都等 / 東京公共交通オープンデータチャレンジ
 - 土木学会 / インフラデータチャレンジ
 - 自治体 / 都市計画基礎調査データ
 - 自治体 / インフラ維持管理DB連携共通基盤

●国・自治体・民間等のデータを加工や集約により付加価値提供

- 当センターで他者のデータを加工や集約して、可視化・分析等のサービスとして提供
- 3次元都市データは普及促進のため、無償試験利用実証を実施
(提供元/提供情報・サービスの例)
 - JARTIC / 断面交通量データ
 - パイオニア / 通行実績データ
 - 農水省 / 筆ポリゴン・筆ポリゴン中心点データ
 - 自治体 / MyCityReport<市民投稿/道路損傷検出サービス>
 - 自治体 / MyCityConstruction<工事情報のオンライン電子納品>
 - 測量企業等 / リアルタイム防災情報提供<災害時情報提供>
 - 国交省都市局、民間 / 都市の3次元デジタルツインの持続可能な利用のための「デジタルシティサービス」の無償試験利用

●国・自治体・民間の近年流通を推奨するデータを提供

- 国、自治体等が整備し近年流通が始まったデータを公開、Gセンターのトップページからも検索しやすい形にUIを変更
 - 3次元データ（3D都市モデルや点群データ）
 - 人流データ

2. 今後の基本的な方向性とミッション

G空間情報センターを取り巻く状況の変化と今後の方向性

【近年の状況変化への対応】

- ・G空間情報センターは地理空間情報のプラットフォームとしての認知度は高まりつつある。
- ・個別分野のデータプラットフォームの立ち上がり、行政でのオープンデータ化が進みつつある。
- ・設立当初はデータはダウンロードして利用することが前提であったが、APIなどインターネット上でのデータ授受で利用することがスタンダードになりつつある。
- ・上記の変化に合わせて、ターゲット層や役割・機能を拡充していく必要がある。

背景/社会情勢

- 地理空間情報の流通及び流通するデータの種類（3次元、点群、人流など）が増えている。
- ベース・レジストリとして地図情報が含まれており、新たに指定・整備が想定される。
- データ流通・公開の普及によりgoogleなど一般的な検索でもデータにアプローチしやすくなっている
- データ提供のプラットフォームが各分野で立ち上がり、分野間データ連携などが求められている。
- 地理空間情報をウェブ上で使えるクラウドサービスが増えつつある。必ずしもデータを持たなくてよい。

ターゲット層

- GISユーザ（継続）
 - > 地理空間情報の取扱いについて一定の知識がある層
 - ・研究者、建設コンサル等
 - > GISなどの知見を有さない層（拡充）
 - ・G空間情報を他のデータ等とあわせた活用が見込まれる層
- 地理空間情報データ保有者（継続）
 - > 地理空間情報を保有している行政機関（国、自治体）
 - > 既にWebサイト（WebGIS）で公開している機関
- データプラットフォーム機関（拡充）
 - > 分野別やスマートシティ（都市OS）などのデータプラットフォーム

役割・機能

- 地理空間情報PF
 - ※ユーザは自らデータをダウンロードやAPIによりデータ検索・取得が可能。
 - ※ショーケース等によるデータ利活用例の提示
 - ※データ保有者はセンターのリソースを利用してデータ公開可能
- ※一般（特定用途）向けアプリケーションは、関連サービスとして展開
- PF間でのカタログデータ連携（API）
- データプラットフォームの機能提供
 - > API配信のためのデータ変換、配信基盤の提供

基本的な方針+新たな5つのミッション

【基本的な方針】

公共性のある産学官連携した地理空間情報プラットフォームとして継続的に運営する

- 政府系データは網羅しつつあるが、今後も産学官と連携し、取り扱うデータや連携するプラットフォーム、関係機関などを拡充し、公共性のある活動を継続的に行う。

新規性のあるデータ、各種データの基盤となるベース・レジストリの提供を充実

- 3次元、人流データのほか、新規性のあるデータを積極的に公開
- 地名などのデジタル庁等が設定するベースレジストリをG空間情報センターからも一元的に提供

データ保有者や他PFとの連携によるデジタルツインの実現支援

- データ保有者から提供されたデータを加工し、API提供するなど他者との連携を強化
- 個別のデータ提供に留まらず、各地域ごとにデータを統合的に束ね、ユーザーにとって使いやすい状態にするホットスタンバイ状態の都市のデジタルツイン環境を提供

【5つのミッション】

① G空間情報の流通・活用の継続的支援

- G空間情報センターを継続的な運営を行い、G空間情報の流通および活用を支援する。

② 社会的な情報連携基盤として他分野PF・DBや組織との連携充実

- これまで繋がりが薄い分野や新たに創出されるPFの連携を図る。

③ G空間情報センターのリソースを活用した付加価値の創造

- データ提供するシステムや運用仕組みなどのこれまでの知見やリソースを活かしたサービス提供を行う。

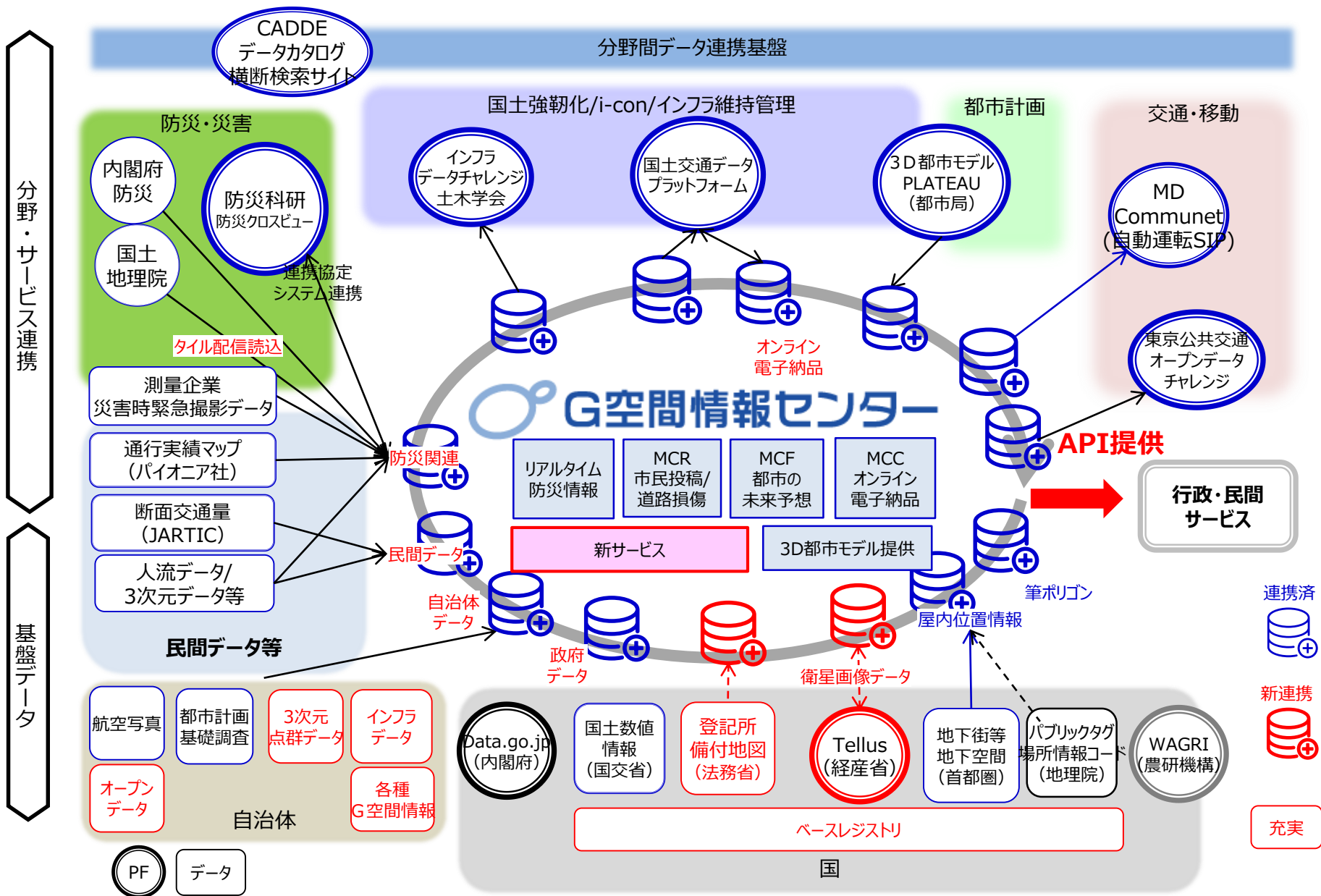
④ G空間情報の普及展開活用の支援

- 講習会、セミナーのほか広報活動等やデータを利用・学ぶ機会を創出する人材育成支援を行う。

⑤ G空間情報の研究開発

- G空間情報の整備・流通に係る技術的な研究開発の実施する。

今後の基本的な方針とミッション：連携の姿



3. 5つのミッションと具体的な取組

具体的な取組：データプラットフォームの運用

- 国、地方公共団体、大学、民間等が保有するオープンデータ、有償・無償データなどの多様なデータを第1期と同様、継続的に提供する。
- 誰もが簡単に検索・入手・閲覧できる環境（各種データの検索・提供を行う基盤）を継続的に運営することにより、さまざまなG空間情報の流通を促進し、研究機関、民間事業者、個人による新たなサービス開発など、新産業・サービスの創出に貢献する。
- G空間情報センター（サイト）のリニューアルによるUIや機能改善を行う。
- データを活用するための情報連携基盤としてAPI連携によるシステム間連携など新しいニーズにも対応した提供形態にも対応を図る。

K P I	設立時 (2017.3)	現状 (2021.10)	将来見通し (2026.10)	備考
登録ユーザ数	1,164	11,914	20,000	
登録データセット	504	7,237	10,000	
年間PV(ページビュー)数	697,980※1	2,367,031※2	4,000,000	今後はPVとあわせてAPI接続数、リクエスト数も指標として検討
APIリクエスト数	-	-	新設	
データ提供者数	-	572	650	
うち地方自治体数		約300	400	
G空間情報センター サイトリニューアル	-	-	2022年度上期	

※1 2016.11～2017.3の5ヶ月間を年間換算した値

※2 2020.4～2021.3の値

具体的な取組：基盤となるデータの提供

- 今後、社会の基盤として指定整備が進むベース・レジストリについては、土地・地図分野に関する指定データを中心に、G空間情報センターにおいて検索・提供できるような環境を構築する。
- 特に住所や地番情報など地形等の地理空間情報は根幹となる基本データであり、法務省の地図データ（以下、登記所備付地図データという）を始めとした**土地・地図分野のベースレジストリ指定データの提供を担う。**
- さらに、民間等が保有する情報なども含め、新たなベース・レジストリの充実に寄与するデータについても取扱いや集約化する役割を担う。

K P I	設立時	現状	将来見通し	備考
ベース・レジストリの提供	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・登記所備付地図の提供 ・住所、公共施設等の他ベースレジストリデータの提供 	
登記所備付地図データ等を活用した新たなサービス	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・登記所備付地図データのタイルデータやAPIの提供 ・地番ジオコーディングサービスの開発 	
新たなベースレジストリへの貢献	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会や諸活動への参画 	

具体的な取組:新しいデータの提供・流通促進

- 3次元データ（点群、都市モデル）や人流データなど、新しいデータが整備・提供されつつあることから、これらの比較的流通も少ない新しいデータについて、積極的・多面的に流通させることにより、デファクト化や標準化などにつなげる。
- ショーケースの充実、ニュースレタによる情報発信やセミナー等開催の充実により、流通する新しいデータの活用例を提示し、データ利用の障壁をさげるとともに、GISの知見を有さない層に向けた取組などを行い、新しいデータの提供流通促進と利用者層の拡充につなげる。

	現状	将来見通し	備考
新しいデータの提供・流通促進	・3D都市モデル、都市計画基礎調査、人流データなど	・時代の要請にあわせて時点での新しいデータを数種類、全国展開を支援する	
新しいデータのプロモーション	・ショーケース、ニュースレターによる紹介 ・セミナー・講習会の開催	・現状、新データのプロモーション的活動は限られているため、データ提供者とも連携し、左記の取組を拡充する	

ミッション② 社会的な情報連携基盤として他分野PFやDBとの連携充実

具体的な取組：他機関・データプラットフォームとの連携拡充

- 地理空間情報は様々な分野で活用が期待されるとともに、都市OSや分野別プラットフォーム等においても利用・提供されている。
- G空間情報センターにおいては、地理空間情報に特化したPFとして、自らが収集配信するだけでなく、**他分野のPFやデータベースとの連携機能を強化**し、地理空間情報の検索・利用のネットワークを広げる。また、API連携などシステム間連携の環境は過渡期にあり、**必要に応じてカタログサービス・API配信などの機能分担**を提供することにより、社会的な情報連携基盤として構築、運用を図る。
- システム的な連携のみならず、研究活動など**諸活動において連携も充実**させる。

	現状	将来見通し	備考
CKAN 連携サイト	<ul style="list-style-type: none"> ・2団体 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災科研 ✓ 自動運転 (MD Communit) 	<ul style="list-style-type: none"> ・10サイト/団体以上 Tellus, WAGRIなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・CKAN連携、システム間連携に加えて、データ表示と入手による役割分担による連携も含む ・サイト間の相互連携 ・G空間情報センター側でのデータ利用 ・他分野PFとは、CADDEから提供されるコネクタ等のツールを必要に応じて活用しつつ連携を図る
プラットフォーム及びデータフォルダとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・4サイト <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国土交通データプラットフォーム ✓ PLATEAU ✓ 地理院タイル ✓ CADDE 横断検索サイト 		
連携協定	<ul style="list-style-type: none"> ・9団体 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災科研 ✓ 東京大学空間情報センター(CSIS) ✓ 国土交通省都市局 ✓ 災害連携協定 (6団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・20団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携等の組織間での連携

具体的な取組：利用ニーズに基づいた具体サービスの提供

- G空間情報センターはこれまでカタログサイトとして地理空間情報の検索・入手を容易にする役割を担ってきたが、利用フェーズについては利用者に委ねていた。
- 今後は、G空間情報センターの基盤を利用して、**具体・特定分野や地域における課題解決に資する付加価値したサービスの提供**への展開を図る。
- **防災分野においては**、災害時や平時から提供されている防災情報の集約やリアルのある情報提供を関係機関と連携して行う。また、災害時に、災害ボランティアや研究機関等の活動を支援するため、G空間情報センターでは、災害時協定に基づきデータの提供等を行う。
- **防災、i constructionなどインフラ分野を当面の注力分野とする。**
- また、**登記所備付地図データ**が毎年G空間情報センターから提供されることを踏まえ**地番ジオコーディングサービス**や、**各種デモや企画提案などに利用可能な各種サンプルデータの提供**など既存データの紐付けなど付加価値データやサービスの提供を検討する。

	現状	将来見通し	備考
開発支援	・国交DPF	・3 PF程度	
サービス開発	<ul style="list-style-type: none"> ・5サービス ・トライアルデータパック ・M C C ・M C R ・M C F ・セミナー、講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規2サービス ・データアクセス定期レポート ・実証/デモ用サンプルデータ提供 ・地番ジオコーディング ・・・・ など 	※「将来見通し」は、検討しているサービスの一部を例示したものであり、提供が決定したものではありません。

具体的な取組

- 国、地方公共団体、ボランティア、地域コミュニティ・地域企業、研究機関等と連携・協同しながら、ワークショップやセミナー活動を通じてG空間情報の利活用普及活動を進める。
- GISの知見を有さない初心者層を対象とした講習会やワークショップ取組などを行い、G空間情報の利活用可能な層の拡大を図る。
- また、産学官連携による先進的なプラットフォームとして、システム面での機能提供に加えて、運営やアーキテクチャなど運営にかかるノウハウについても提供していく。

	現状	将来見通し	備考
研究会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・3テーマ/年 ✓ リアルタイム防災 ✓ デジタルシティ研究会 ✓ インフラ管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・5テーマ/年 	
ワークショップ・セミナー/アイデアソン等	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップセミナー ✓ 参加者 60人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップセミナー ・イベント連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・アーバンデータチャレンジ、東京都公共交通オープンデータチャレンジなどとの連携を図る。

具体的な取組

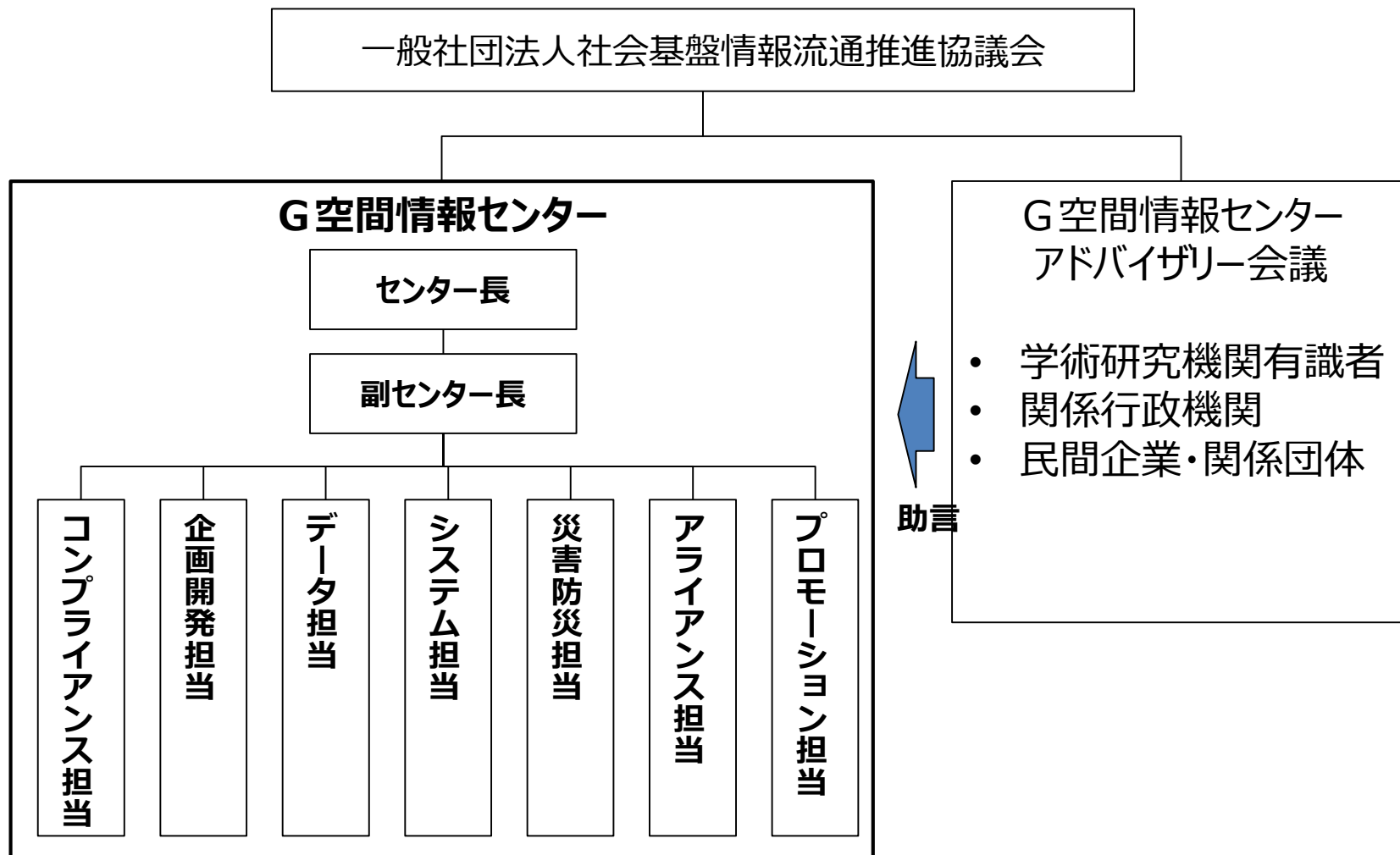
- 産官学で連携・協同し、さまざまなG空間情報を利用・流通しやすくするため、データ加工や可視化や利活用方法の開発を行うことにより、データへの利用価値を高め、社会課題解決に貢献します。

	現状	将来見通し	備考
研究開発事業への参画	・3事業/年	3事業/年	・年間3事業程度の研究開発事業を受託し、技術面等の向上を図る

4.運営体制

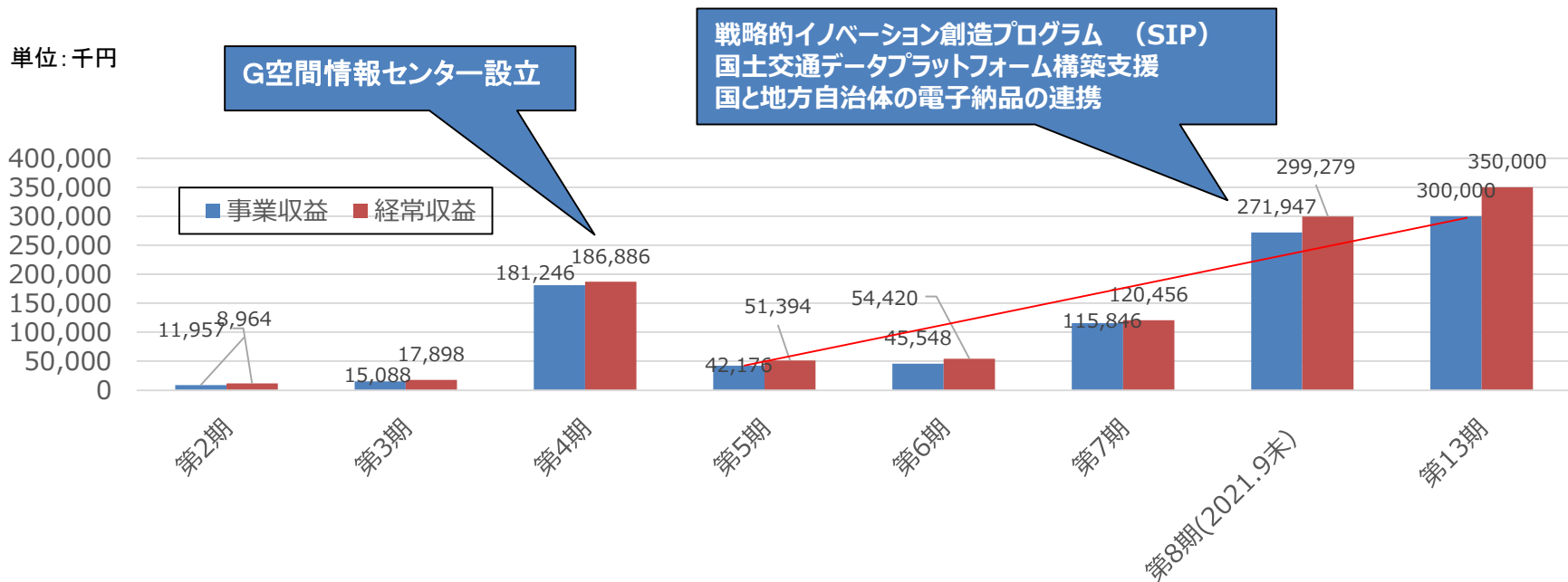
運営体制

- G空間情報センターは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会における事業部門として継続的安定的な運営体制を維持する。
- 外部有識者からの意見を反映するため、有識者や行政機関等から構成されるアドバイザリー会議を設置し、助言・支援を得ながら、適切な運営を図る。



財政・人員体制

- 今後5年間のうち、前半は受託事業（システム開発支援、運用）が見込まれる他、データ販売、有償セミナーに注力することにより、**5年後には事業収益3億円**を目標とする。
- 人員体制は、企業からの出向者の受入れなどを含む**20名体制からさらなる増員を目指す**。なお、事業規模見込みにあわせてフレキシブルに対応する。



	現状	将来見通し	備考
事業収益	271,947千円	300,000千円	<ul style="list-style-type: none"> • 第8期はシステム開発業務も多くが最高益であるが、今後の受託見込みは微増と想定。 • サービス提供による収益増を目指す
スタッフ数	約20名程度	さらなる増員	

参考：G空間情報センターの取組概要

G空間情報センターのサービス・機能

- G空間情報センターは、情報保有者と利用者をつなぐデータプラットフォーム（データカタログサイト）として、データ検索、閲覧、入手、購入、API接続などの機能を提供。
- その他、セミナー、トライアルデータパック、リアルタイム防災情報の提供など各種サービスを拡充

■ G空間情報センターサイト

https://www.geospatial.jp/gp_front/

The screenshot shows the G Spatial Information Center website interface. At the top, there are navigation links for 'ホーム' (Home), 'カート' (Cart), '新規ユーザー登録' (New User Registration), and 'ログイン' (Login). Below the header, there are three featured data sets with thumbnail images and titles: 'ポイント集積人口データ (株式会社Agmap)', 'GISデータ (国土院林業総合センサ)', and '折曲データ (AGRID)'. A table below the thumbnails displays search statistics: 'データセット数' (7628件), 'ファイル数' (56,596件), and '登録組数' (572件). Below the table, there are search filters for 'カテゴリ...', 'エリア...', and 'キーワード...', along with buttons for '検索', '人の流れ', '3次元', '防災', '都市・自治体', 'バスルート', and 'ポリンデータ'.

関連サービス提供

- セミナー・講習会
- リアルタイム災害情報
- 市民協働投稿サービス (MCR)
- 将来のまちの姿 (MCF)
- オンライン電子納品 (MCC)
- トライアルデータパック

情報利用者向け提供機能

データ検索

様々な条件で登録データを検索

データ入手

データをダウンロード

プレビュー

どんなデータか、プレビューできる

API

データやメタデータをAPIで取得可能

災害時情報提供

災害発生時に通行実績等の情報提供

データ購入

民間事業者のデータをオンラインで購入

情報保有者向け提供機能

メタデータ登録

メタデータを登録 (検索対象)

データ提供

センター上にデータをアップロードし、利用者へ提供

CKAN-API連携

CKAN-APIによるシステム間連携

API提供

APIによるデータ提供

アクセスログ提供

データへのアクセスログを提供

データ登録・公開支援

データ登録や公開に関する支援

G空間情報センターへのアクセス

- 開設以来5年間で、ユーザー数及び登録データセット数は**10～15倍**に増加。
- 登録ユーザー数（アクティブ）は約1.2万人、登録データファイル数は56,000以上
- 月平均ページビューも約4倍となっている。

■ G空間情報センターへの登録状況

2021.10末現在

2016年度末比


登録ユーザー数

11,914

↑ 約10倍


登録データセット数
登録ファイル数

7,237
約56,000

↑ 約15倍

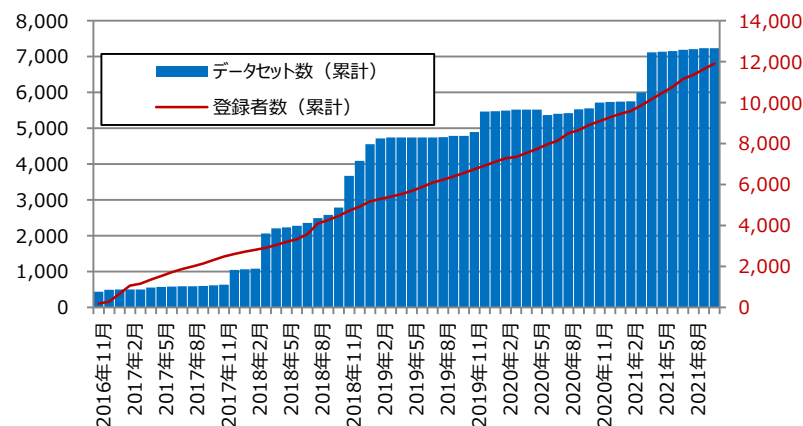

月平均
ページビュー

22.7万PV/月^{※1}
(14万PV/月^{※2})

↑ 約4倍

※1 2021年4月～10月

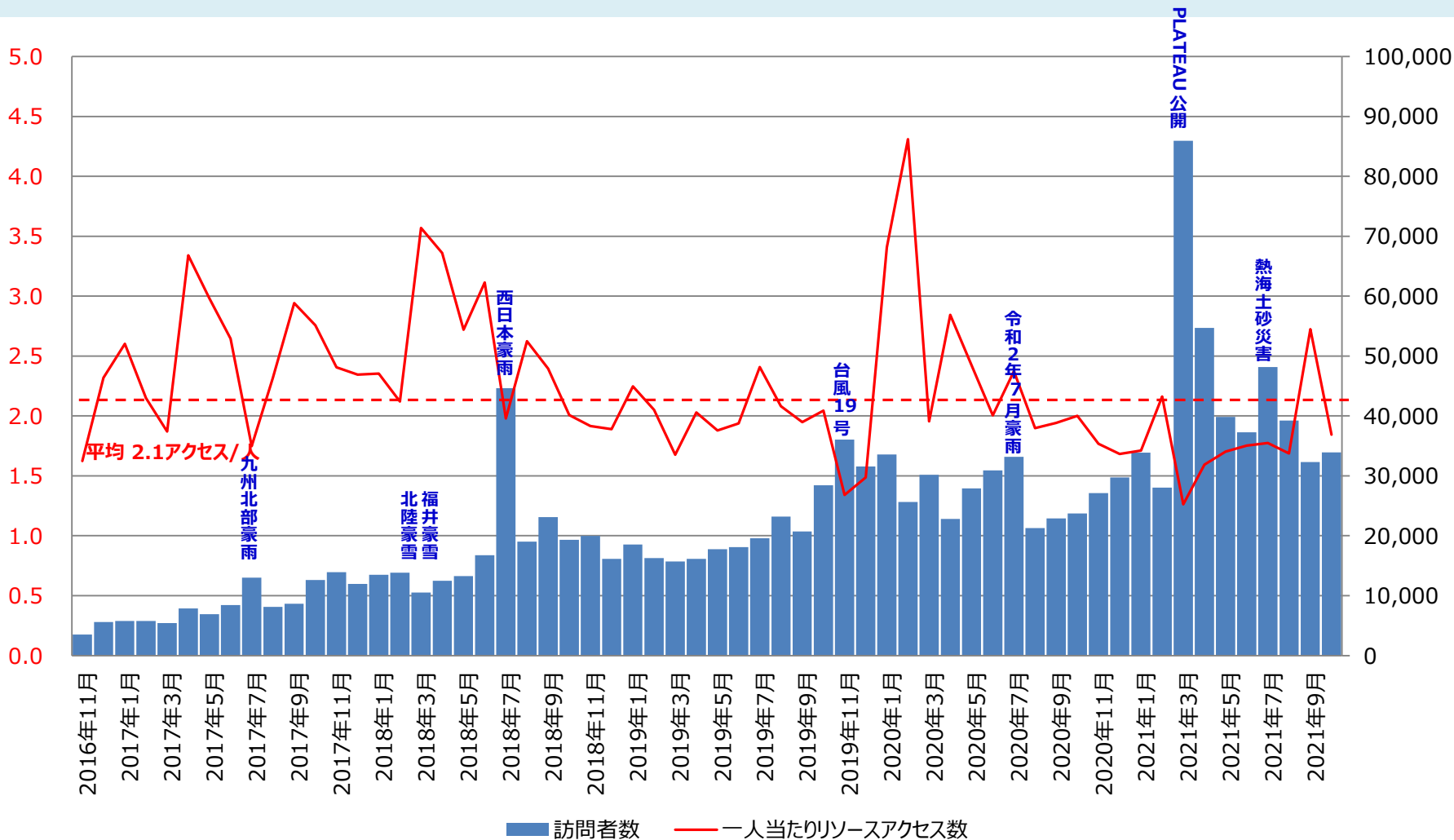
※2 2016年11月～2021年10月



注) G空間情報センターはユーザ登録なしでも利用可能

G空間情報センターへのアクセス

- 開設以来、平均約14万/月ページビューがある。
- 従来は災害発生時にPVや訪問者数が増えていたが、直近では3D都市モデルPLATEAUの公開時にアクセスが急増
- 訪問者数ひとり当たり平均2.1アクセス/人



G空間情報センターの登録データ

- 最近では、レーザ測量成果、点群、3D都市モデルなどの3次元データ、地下屋内地図や人流など、民間提供も含めた新しいデータを掲載
- 熱海市の土砂災害発生時には、静岡県と連携し、点群データやドローン画像を公開
- 民間、地方自治体も積極的にG空間情報センターを活用してデータ公開

登録データ例

国

国交省都市局

3D都市モデル (Project PLATEAU)



国交省政策統括官

全国の人流オープンデータ

(1kmメッシュ、市町村単位発地別)



地方公共団体

静岡県

熱海市周辺点群データ



兵庫県

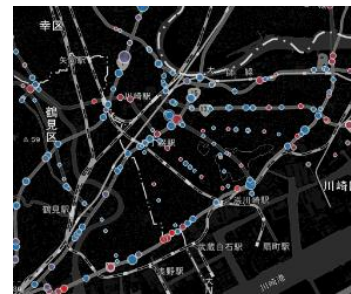
県全域DSMデータ



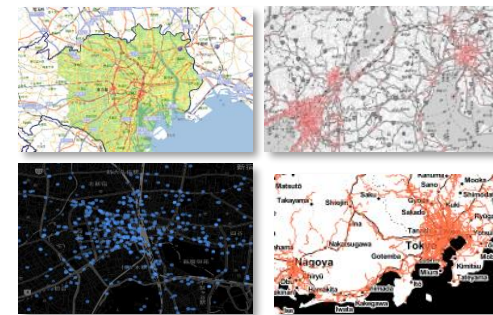
民間事業者・AIGID

AIGID

断面交通量データ



各種キャリア人流データ/通行実績 / 点群データなど



- 民間事業者や研究機関等によるG空間情報センターにあるデータ等を活用したサービス創出
- G空間情報センター（AIGID）自らもサービス提供（オンライン電子納品等）

■ Coeido 119 AEDデータを利用

スマホでほじまる、新しい119
Coeido 119
 コエイトイダイキュー

周囲の助けも得られる
 119番通報アプリ

助け！ボタン一つで SOS 発信

同時に 119 番に通報

資格をもつ 医療者資格者に通知

AED 設置施設に 自動で 一斉連絡

認定企業
 第3号 Lmi Selection
 グラフソフト開発

Coeido119なら、119番通報しながら周囲の助けが得られます



救急現場の「助け！」が周囲の人に届かない
 救急車が来るまでにかかる時間は平均 6.5 分。突如の心停止の場合、90%以上は死んでしまう可能性が毎分約 10% ずつ下がっていきます。



近くにいる救命の有資格者と AED 設置施設に SOS を発信
 Coeido119 は、119 番通報をしながら同時に SOS を発信できる緊急機能共有アプリです。事故急病した医療者資格者や医療機関や捜索、AED 設置者等に機能が届き救急車到着までの約 10 分間の救命ボランティアを募集できます。

■ 断面交通量データを用いた交通流シミュレーション



■ オンライン電子納品

My City Construction

My City Construction

オンライン電子納品とは？

オンライン電子納品とは、入札のやり取りをインターネット上で行うことです。従来の入札方式に比べて、入札のやり取りが迅速に行われ、入札のやり取りが透明に行われます。また、入札のやり取りが迅速に行われ、入札のやり取りが透明に行われます。

オンライン電子納品件数	入札登録人数	入札件数
954件	243名	12件

新着工事データ

登録件数ランキング

■ 学生向けGIS教材：東京大学



G空間情報センターのGISデータ

このページでは、G空間情報センターが提供するGISデータの概要についてご紹介します。GISデータは、地理空間情報（位置情報）と属性情報（数値情報）を組み合わせたデータ形式です。GISデータは、地図作成や空間分析などに活用されます。

1. 地理空間情報（位置情報）
2. 属性情報（数値情報）
3. 空間分析機能

サービス開発・提供：リアルタイム災害情報

- 災害発生時（地方公共団体が災対本部等の立ち上げをトリガー）に、国や民間事業者の緊急撮影情報や自動車通行実績、避難施設などをタイムリーに集約して提供

リアルタイム災害情報 powered by AIGID

G空間情報センターへ 表示中の情報：令和2年7月豪雨 表示対象災害リスト

- アジア航測株式会社
 - アジア航測緊急撮影
- 朝日航洋株式会社
 - 朝日航洋株式会社 緊急撮影
- 国土交通省 不動産・建設経済局
 - 国土数値情報（洪水浸水想定区域）-九州地方整備局
 - 国土数値情報（避難施設）-熊本県
- 国土地理院 令和2年（2020年）7月3日からの大雨に関する情報
 - 浸水想定河川後川水系筑後川第2線（2020年7月9日18時作成）
 - 浸水想定河川後川水系筑後川（2020年7月8日16時作成）
 - 浸水想定河川英部川水系英部川 みやま市周辺（2020年7月8日9時）

オルソ画像 淡色

データセット名 アジア航測緊急撮影

タイトル ③芦北町高浦地区の崩壊

詳細 写真番号 1018

撮影者 eas

撮影日時 2020:07:04 21:43:10

方向 149

利用規約 [リンク](#)

データセットへのリンク [リンク](#)

自社サイトへのリンク [リンク](#)

写真

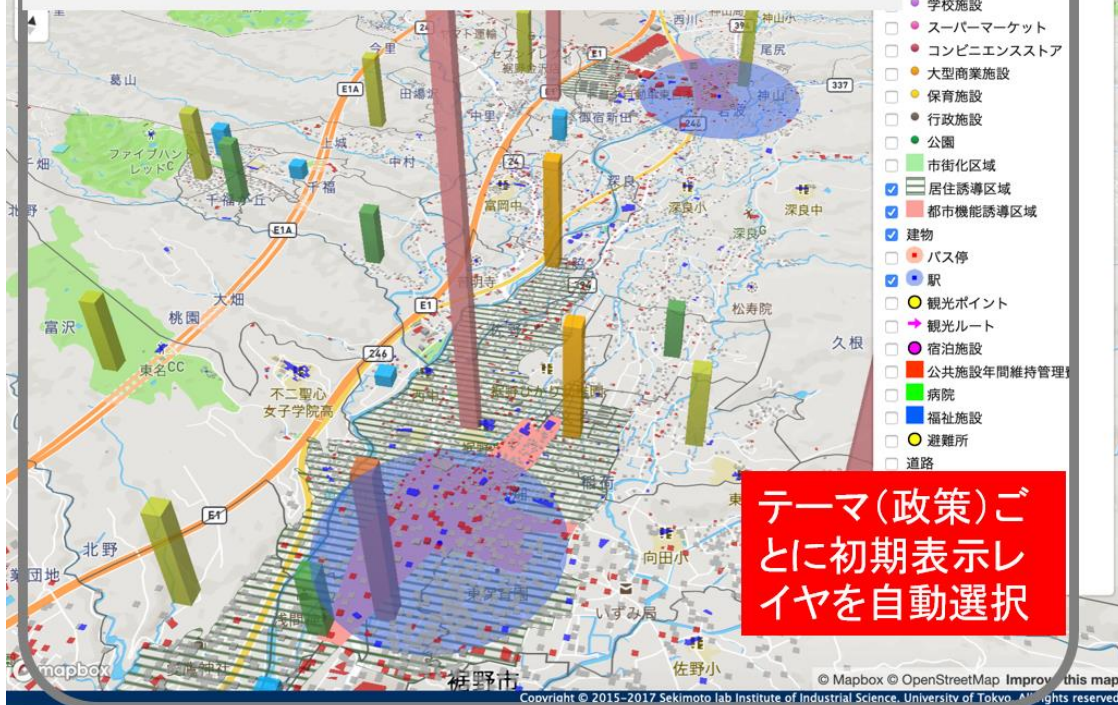
地理院地図

<https://www.geospatial.jp/disaster-info/>

サービス開発・提供：まちづくり・都市計画（My City Forecast）

- 国立研究開発法人情報通信研究機構から平成30年度～令和2年度まで委託研究。
- 公共施設管理システムについては、令和2年度から富山県南砺市から運用を受託。
- MCFの高解像度版にあたるNextMCF（下図）を東大と開発し、南砺市・裾野市で公開。

3Dで俯瞰する地図をデフォルトに
デジタル〇〇より幾つかの基礎データを同期
ゾーニング関連の面データを表示
(立地適正化計画がある自治体はその分も表示)



年次単位の自動遷移機能
(地区単位の人口の棒グラフ)



裾野市

主な指標	地域の人口	世帯数	居住誘導区域 人口割合
2015年の値	46,827人	15,699	-

地区単位での推移を表示

佐野 Zoom

主な指標	地域の人口	世帯数	居住誘導区域 人口割合
2015年の値	5,741人	1,945	-
そのままの都市構造	3,049人	822	-
計画された都市構造	-	-	-

<https://mycityforecast.net/>

サービス開発・提供：インフラ管理（My City Report）

- 2019年4月に立ち上げたMCRコンソーシアムでは、14自治体が有償会員として加入。
- 総務省の2020年度の情報通信白書や国交省道路局の概算要求資料にも事例が掲載。
- For Road Managersについては、東大発のスタートアップとしてUrbanX社が起業



<https://www.mycityreport.jp/>

- 2021年12月時点で12自治体が試行を行い、合計989件、実施受注法人が248になっている。
- このうち、静岡県は昨年度から本格運用中。
- 国土交通データプラットフォームとも連携。



オンライン電子納品とは？ 2020年度の活動内容はこちら。2019年度以前の活動内容はこちら。

近年、国土交通省における「I-Construction」などの施策が本格的に始まったことを背景に、地方自治体などの公共工事の現場に関わって、点群データやUAVなどによる撮影データ等からなる三次元データがますます取得されていくと考えられています。一方、こうしたデータの利活用は始まったばかりであるとともに、これまで行われてきた電子納品成果についても、例えば新規建設工事と維持修繕工事といった異なる工事間でのデータ利用についてもまだ進んでいない現状にあります。その理由として、今までの電子納品成果が発注者側の電子納品保管管理システムにきちんと登録されなかったり、DVDやブルーレイといった電子媒体単位で管理され、これらの蓄積されたデータを円滑に活用することが困難な状況にあると考えられます。

そこで本システムは、受注者が検査前に電子納品成果をアップロードすることで、点群データやUAV撮影データ等の重いデータを円滑にプレビュー表示・検索することや、オープンデータについてはG空間情報センターからも検索可能な、自治体単位でも採用しやすい低コストかつ包括的なオンライン型の電子納品システム (My City Construction) を設計・構築することを目指しています。

本システムの開発ならびに実証実験にあたっては、国土交通省建設技術研究開発助成制度 (平成29-30年度) の支援を受け、東京大学生産技術研究所 (研究代表：関本義秀研究室)、株式会社建設技術研究所、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の3者が主体となり行われ、その後、令和2年度より本格運用に入っています。

オンライン電子納品実施数 *1	実施受注法人数 *2	実施自治体数 *2
989件	248法人	12自治体

*1 試行で事務局が代行登録したものは含めていません。

*2 試行を含め、実際に1件以上登録があった団体をカウントしています(予定は含んでいません)。

⚡ 新着工事データ

令和3年度[第33-I1732-01号] (国) 414号災害防除に伴う設計業

📊 登録件数ランキング

🏆 第1位 静岡コンサルタント株式会社 (61件)

<https://mycityconstruction.jp/>